

施策評価シート（評価対象年度：令和元年度）

1. 基本的事項

① 施策名〔施策小〕	2 生徒指導・相談体制の充実	② 施策番号	7504
③ まちづくりの方向〔政策(章)〕	1 すべての人が暮られ、その個性が発揮できるまち		
④ 基本施策〔施策大(節)〕	3 子どもが豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちをめざします		
⑤ 基本的方向〔施策中〕	2 義務教育の充実		
⑥ 担当部名	⑦ 担当課名		
教育部	指導課		

2. 施策の現状把握

〔1〕施策の対象・意図

① 施策の対象（誰、何に対して施策を実施するのか）	幼・小・中学校の幼児・児童・生徒及び教職員、保護者
② 意図（対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか）	・園児、児童・生徒の問題行動や不登校の解消 ・発達障がいについての理解と適切な支援に向けた教職員の資質及び指導力の向上
③ 環境（この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか）	課題を抱える子どもや支援を必要とする家庭が増えており、その傾向は今後も続くと考えられる。「子どもの貧困」などの課題とも重なり、国や府においても大きな課題ととらえている。

〔2〕施策指標及び推移

施策指標（成果指標）		単位	指標とした理由・考え方
①	長期欠席者数の推移	人	すべての子どもが学校園で学ぶことができるよう、長期欠席者を減少させたい。
	計算式		
②	適応指導教室入室人数の推移	人	
	計算式		学校に対して不適応を起こした際の支援の一つだから。
③	計算式		

	指標名	単位		H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	備考
①	長期欠席者数の推移	人	目標値	—	—	—	120	120	
			実績値	121	128	136	—	—	
			達成率						
②	適応指導教室入室人数の推移	人	目標値	11	7	5	10	10	
			実績値	11	7	5	8	—	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%		
③			目標値						
			実績値						
			達成率						

〔3〕施策を構成する事務事業

	事務事業名	成果指標					総事業費（千円）			事務事業評価結果		重点化
		指標名	単位	H30実績	R1実績	R2見込	H30実績	R1実績	R2見込	総合評価	今後の方向性	
1	教育支援センター事業	長期欠席者の推移	人	128	136	140	29,204	14,542	12,618	B	ア	○
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
計	1						29,204	14,542	12,618			

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのように貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	専門性の高い人材を活用することより生徒指導・相談体制の充実につながる。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2〔2〕の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	年間で30日以上欠席した長期欠席者の数が増加している。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	公教育・行政機関で行う事業として、適切である。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2〔3〕を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	重点的に取り組む事業として、適正である。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2〔3〕において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	課題を抱える子どもや支援を必要とする家庭が増える中で、より重点的に取り組む事業である。

4. 一次評価(所管課評価)

一次評価	評価(A～D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
	B	学校や福祉部局との連携や、人材の活用など適切に行われている。子どもや家庭を取り巻く課題は複雑化・多様化している。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	小中学校、子ども総合支援センター、家庭児童相談室等との緊密な連携。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	相談員・相談体制の充実。
中長期的対応 (3～5年をめどに取り組む改善案)	文部科学省の提起する「チーム学校」体制の構築。

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

二次評価	評価(A～D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
	B	教育支援センターの運営を通じた取組が適切に行われている。 施策指標とする長期欠席者数については増加の傾向、一方、適応指導教室入室人数については減少の傾向がみられる。引き続き複雑・多様化する事案への対応に向けた取組を引き続き進められたい。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある